

【表紙】	
【提出書類】	訂正報告書
【根拠条文】	法第27条の25第3項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	有限会社キタイアンドカンパニー 代表取締役 北井 暁夫
【住所又は本店所在地】	東京都目黒区中央町二丁目22番7号
【報告義務発生日】	該当事項なし
【提出日】	令和4年6月3日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	該当事項なし
【提出形態】	該当事項なし
【変更報告書提出事由】	該当事項なし

## 【発行者に関する事項】

発行者の名称	新光商事株式会社
証券コード	8141
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所 プライム市場

## 【提出者に関する事項】

## 1【提出者（大量保有者） / 1】

個人・法人の別	法人（有限会社）
氏名又は名称	有限会社キタイアンドカンパニー
住所又は本店所在地	東京都目黒区中央町二丁目22番7号
事務上の連絡先及び担当者名	新光商事株式会社 取締役 一色 修志
電話番号	03-6361-8062

## 2【提出者（大量保有者） / 2】

個人・法人の別	個人
氏名又は名称	北井 暁夫
住所又は本店所在地	東京都大田区久が原
事務上の連絡先及び担当者名	新光商事株式会社 取締役 一色 修志
電話番号	03-6361-8062

## 【訂正事項】

訂正される報告書名	変更報告書No.5
訂正される報告書の報告義務発生日	令和4年5月23日
訂正箇所	令和4年5月30日に提出いたしました変更報告書No.5の記載の一部に訂正すべき事項がありましたので、訂正いたします。

(訂正前)

## 第2【提出者に関する事項】

## 1【提出者（大量保有者） / 1】

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

## 【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （令和4年5月23日現在）	V	38,010,566
上記提出者の株券等保有割合（%） （ $T / (U+V) \times 100$ ）		12.89
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（%）		9.86

（注）発行済株式等総数は、前回の報告書提出時以降、令和2年8月7日付で発行者により行われた自己株式の消却により2,200,000株減少し、また、令和3年11月10日付で発行者により行われた自己株式の消却により9,500,000株減少して上記のとおり38,010,566株となっております。

(訂正後)

## 第2【提出者に関する事項】

## 1【提出者（大量保有者）/ 1】

## (4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

## 【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （令和4年5月23日現在）	V	38,010,566
上記提出者の株券等保有割合（%） （ $T / (U+V) \times 100$ ）		12.89
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（%）		9.86

（注）発行済株式等総数は、前回の報告書提出時以降、令和元年10月1日付で発行会社により行われた株式分割（令和元年9月30日を基準に1株につき2株の割合をもって分割）、令和2年8月7日付で発行者により行われた自己株式の消却により2,200,000株減少し、また、令和3年11月10日付で発行者により行われた自己株式の消却により9,500,000株減少して上記のとおり38,010,566株となっております。

(訂正前)

## 第2【提出者に関する事項】

## 1【提出者（大量保有者）/ 1】

## (7)【保有株券等の取得資金】

## 【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	
取得資金合計（千円）（ $W+X+Y$ ）	

(訂正後)

## 第2【提出者に関する事項】

## 1【提出者（大量保有者）/ 1】

## (7)【保有株券等の取得資金】

## 【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	令和元年10月1日 株式分割により、2,450,000株取得
取得資金合計（千円）（ $W+X+Y$ ）	

(訂正前)

## 第2【提出者に関する事項】

## 2【提出者（大量保有者）/ 2】

## (4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

## 【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （令和4年5月23日現在）	V	38,010,566
上記提出者の株券等保有割合（%） （ $T / (U+V) \times 100$ ）		2.94
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（%）		2.62

(注)発行済株式等総数は、前回の報告書提出時以降、令和2年8月7日付で発行者により行われた自己株式の消却により2,200,000株減少し、また、令和3年11月10日付で発行者により行われた自己株式の消却により9,500,000株減少して上記のとおり38,010,566株となっております。

(訂正後)

## 第2【提出者に関する事項】

### 2【提出者(大量保有者)/2】

#### (4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

##### 【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (令和4年5月23日現在)	V	38,010,566
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		2.94
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		2.62

(注)発行済株式等総数は、前回の報告書提出時以降、令和元年10月1日付で発行会社により行われた株式分割(令和元年9月30日を基準に1株につき2株の割合をもって分割)、令和2年8月7日付で発行者により行われた自己株式の消却により2,200,000株減少し、また、令和3年11月10日付で発行者により行われた自己株式の消却により9,500,000株減少して上記のとおり38,010,566株となっております。

(訂正前)

## 第2【提出者に関する事項】

### 2【提出者(大量保有者)/2】

#### (7)【保有株券等の取得資金】

##### 【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	

(訂正後)

## 第2【提出者に関する事項】

### 2【提出者(大量保有者)/2】

#### (7)【保有株券等の取得資金】

##### 【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)		61,500
借入金額計(X)(千円)		120,000
その他金額計(Y)(千円)		
上記(Y)の内訳	2019年 6月 7日 相続により113,000株 取得 2019年 8月29日 贈与により 10,000株 処分 2019年 9月 4日 贈与により 10,000株 処分 2019年10月 1日 株式分割により744,000株 取得 2020年 5月26日 贈与により 150,000株 処分 2020年 7月22日 業績連動型株式報酬により29,000株 取得 2021年 6月 4日 贈与により 150,000株 処分 2022年 5月23日 贈与により 100,000株 処分	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)		181,500

(訂正前)

## 第2【提出者に関する事項】

## 2【提出者（大量保有者） / 2】

## (7)【保有株券等の取得資金】

## 【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額 (千円)

(訂正後)

## 第2【提出者に関する事項】

## 2【提出者（大量保有者） / 2】

## (7)【保有株券等の取得資金】

## 【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額 (千円)
有限会社キタイアンドカンパニー	資産管理	北井 暁夫	東京都目黒区中央町二丁目22番7号	2	120,000

(訂正前)

## 第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

## 2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

## (2)【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （令和4年5月23日現在）	V	38,010,566
上記提出者の株券等保有割合（%） （ $T / (U+V) \times 100$ ）		15.83
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（%）		12.48

（注）発行済株式等総数は、前回の報告書提出時以降、令和2年8月7日付で発行者により行われた自己株式の消却により2,200,000株減少し、また、令和3年11月10日付で発行者により行われた自己株式の消却により9,500,000株減少して上記のとおり38,010,566株となっております。

(訂正後)

## 第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

## 2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

## (2)【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （令和4年5月23日現在）	V	38,010,566
上記提出者の株券等保有割合（%） （ $T / (U+V) \times 100$ ）		15.83
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（%）		12.48

（注）発行済株式等総数は、前回の報告書提出時以降、令和元年10月1日付で発行会社により行われた株式分割（令和元年9月30日を基準に1株につき2株の割合をもって分割）、令和2年8月7日付で発行者により行われた自己株式の消却により2,200,000株減少し、また、令和3年11月10日付で発行者により行われた自己株式の消却により9,500,000株減少して上記のとおり38,010,566株となっております。